

# 半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

**青山商事株式会社**

4 3 1 1 3 7

# 半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成 12 年 12 月 20 日 提 出

会 社 名 青 山 商 事 株 式 会 社

英 訳 名 AOYAMA TRADING Co., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役 宮 前 省 三  
社 長

本店の所在の場所 広島県福山市王子町一丁目3番5号 電話番号 0849 (20) 0050 (代表)

連絡者 取締役 三 村 則 夫  
社長室長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事 業 の 内 容 .....	3
3. 関 係 会 社 の 状 況 .....	3
4. 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 の 状 況 .....	5
1. 業 績 等 の 概 要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研 究 開 発 活 動 .....	10
第3 設 備 の 状 況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	14
1. 株 式 等 の 状 況 .....	14
2. 株 価 の 推 移 .....	16
3. 役 員 の 状 況 .....	16
第5 経 理 の 状 況 .....	17
中間監査報告書 .....	19
1. 中間連結財務諸表等 .....	21
中間監査報告書 .....	37
2. 中間財務諸表等 .....	41
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	53

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)			65,218		161,658
経常利益(百万円)			827		17,703
当期純利益又は 中間純損失( ) (百万円)			564		3,238
純資産額(百万円)			211,968		218,322
総資産額(百万円)			269,254		284,812
1株当たり純資産額(円)			3,110.02		3,105.59
1株当たり当期純利益 又は中間純損失( ) (円)			8.19		45.27
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			78.7		76.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			2,860		10,674
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			1,757		10,249
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			3,832		12,922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)			43,618		52,067
従業員数(名) 〔外、平均臨時雇用者数〕			3,884 〔 858 〕		3,676 〔 1,017 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。また、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第37期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)	66,579	70,283	62,539	162,201	157,293
経常利益(百万円)	7,731	9,721	1,578	18,882	17,304
中間(当期)純利益(百万円)	56	5,888	129	3,714	3,239
資本金(百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数(千株)	72,352	71,474	69,474	71,852	70,299
純資産額(百万円)	217,935	221,337	214,788	219,975	218,444
総資産額(百万円)	245,603	254,977	265,837	262,843	280,691
1株当たり中間(年間)配当額(円)				40.00	35.00
自己資本比率(%)	88.7	86.8	80.8	83.7	77.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(名)	3,528 〔 659〕	3,637 〔 751〕	3,549 〔 761〕	3,443 〔 686〕	3,392 〔 940〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額40円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2. 事業の内容

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### 商業印刷事業

アートスキャナー株式会社は平成12年4月1日に株式会社アスコンを吸収合併し名称を株式会社アスコンに変更しております。

## 3. 関係会社の状況

### (1) 合併

連結子会社株式会社アスコンとアートスキャナー株式会社とは、将来の株式流通性を図るため、額面金額の変更を目的に平成12年4月1日に合併いたしました。

### (2) 新規

平成12年9月11日開催の当社取締役会において、株式会社青五については同社の第三者割当増資を受け、当社が80百万円を出資する旨決議いたしました。

また、会社更生法を申請しておりましたケイ・エス・ケイ・カード株式会社（平成12年10月5日付で更生計画が認可）については、配当資金並びに当面の運転資金として、株式会社青山キャピタルに対しケイ・エス・ケイ・カード株式会社への転貸資金として40億円を融資することを決議いたしました。

1. (名称) 株式会社青五 (住所) 広島県福山市  
(資本金) 200百万円 (主な事業の内容) 小売業  
(議決権に対する提出会社の所有割合) 40.0%  
(関係内容) 持分法適用関連会社
2. (名称) ケイ・エス・ケイ・カード株式会社  
(住所) 岡山県倉敷市  
(資本金) 416百万円 ただし更生計画認可の日から三カ月を経過した日の属する月の末日までに全額減資  
(主な事業の内容) クレジット・カード事業  
(関係内容) 減資後、株式会社青山キャピタルの100%出資会社となります。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	3,549 〔 761 〕
商業印刷事業	294 〔 72 〕
カード事業	41 〔 25 〕
合計	3,884 〔 858 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	3,549 〔 761 〕
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策により、企業収益に改善が見られ、設備投資が持ち直すなど企業部門を中心に明るさが見えました。しかしながら、大型スーパーや百貨店の破綻、完全失業率が高水準で推移するなど景気腰折れの懸念も生じてまいりました。

こうした状況のなか、当企業グループは、紳士服販売事業を核としてカード事業、商業印刷事業を通じて、お客さまに満足のいただける商品やサービスを提供することに努めてまいりましたが、売上低迷、カード事業の創業投資及び今年度より導入されました退職給付会計の引当不足額1,076百万円を特別損失として一括処理したことにより、当中間連結会計期間の業績は売上高65,218百万円、経常利益827百万円、中間純損失564百万円と残念ながら損失計上を余儀なくされました。なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の金額が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 【紳士服販売事業】

景気の先行き不安感から消費マインドはさらに低下するとともに、消費者の低価格志向はますます強くなっており、成熟した市場の中での企業間の競争は一段と厳しさを増しております。こうした環境のなかで、第37期を「第二の創業期」と位置づけて、新顧客システムの構築、高品質、高機能商品等の品揃えの充実、内部管理面では、合理化・省力化をすすめてまいりました。その結果、売上高62,539百万円、営業利益649百万円となりました。

#### 「洋服の青山」

「地球に優しい」をテーマにした清涼スーツ、テロンニュースーツ、エコシス28 のドレスシャツなど、高品質で機能性の高いオリジナル商品を提案してまいりましたが、前年度に展開した「ギネスキャンペーン」並びに「下取りセール」による集客の反動によって既存店客数が減少、また、低価格化に加え、「青山カード」の新規入会に伴う割引制度によって客単価、粗利益率が思いのほか低下いたしました。その結果、売上高は前年を下回る57,003百万円となりました。なお、当中間連結会計期間中に6店舗を新たに出店、5店舗を閉鎖しましたので、中間連結会計期末店舗数は609店舗となりました。

#### 「キャラジャ」

前連結会計年度に引続きセレクトマーチャングアイジングを推進したこと、売れ筋商品のフォロー体制の整備をしてきたこと、さらにはキッズ・レディースの品揃えを強化したことによって、売上高は5,413百万円となりました。なお、当中間連結会計期間中に3店舗を新たに出店しましたので、中間連結会計期末店舗数は78店舗となりました。

## 【商業印刷事業】

「ユーザーのコストダウンに寄与できる販売促進」をモットーに、印刷物作成のための本格的画像データベースシステム、印刷原稿が顧客サイドで作成できるチラシっ子、衛星通信を使用した大容量データを送受信できるスカイキャスト等の独自の印刷技術をフル活用した全国規模の営業活動を推進いたしました。しかしながら、原料紙価格の上昇によって粗利益率が低下、生産体制の整備をはじめ、販売管理費の圧縮等に全社をあげて取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,915百万円、営業損失99百万円となりました。

## 【カード事業】

平成12年3月より「青山カード」会員の募集を開始しましたが、カード発行枚数は予定を上回る80万枚、キャッシング残高は25億円を超えるなど順調に推移しております。「青山カード」の募集を通じて獲得されたお客さま情報は、紳士服販売事業において、きめ細かな販売促進に利用するなど、相乗効果を高めるマーケティングを推進いたしました。創業期とあって、売上高148百万円、営業損失は635百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結ベースでの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ流出額28億60百万円、投資活動によるキャッシュ流出額17億57百万円及び財務活動によるキャッシュ流出額38億32百万円の結果、84億49百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、有限会社青山興産に対する貸付金回収による流入、定期預金の預入及び投資有価証券の取得による流出、並びに設備投資による流出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、株式会社アスコンの設備投資のための長期借入金による流入、株式消却及びストックオプションのための自己株式の取得並びに配当金の支払による流出であります。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前年同 期 比
商 業 印 刷 事 業	3,357	

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2. 製造原価によっております。  
3. 消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前年同 期 比
商 業 印 刷 事 業	2,608	

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2. 消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前年同 期 比
紳 士 服 販 売 事 業	62,539	
商 業 印 刷 事 業	2,530	
カ ー ド 事 業	148	
合 計	65,218	

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2. 消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の売上状況

地 域	当中間連結会計期間				
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				
	売上高	構成比率	期末店舗数	店舗移動状況	
新規出店				退店	
	百万円	%	店	店	店
北海道地方	2,577	4.1	33		
東北地方	4,330	6.9	58	1	1
関東地方	19,173	30.7	181	2	1
中部地方	10,299	16.5	121	2	1
近畿地方	12,532	20.0	133		
中国地方	4,222	6.8	50		1
四国地方	1,720	2.7	21	1	1
九州地方	7,559	12.1	90	3	
その他	123	0.2	0		
合計	62,539	100.0	687	9	5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他は台湾青五股 有限公司向け売上であります。  
 3. 当中間連結会計期間の店舗の異動は、「洋服の青山」の店舗については、新規出店6店舗、退店5店舗、「キャラジャ」の店舗については、新規出店3店舗であります。  
 又、退店した店舗のうち1店舗は(株)青五へ転貸借しております。

(5) 紳士服販売事業の商品別売上状況

商 品 別	当中間連結会計期間			前年同期比	
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			数 量	売上高
	数 量	売上高	構成比率		
	千点	百万円	%		
重 衣 料 〔スリーピース ブレザー スラックス コート、礼服、中衣料〕	2,363	40,841	65.3		
軽 衣 料 〔シャツ、洋品類 カジュアル類 その他〕	12,956	20,760	33.2		
補正加工賃収入		937	1.5		
合計	15,320	62,539	100.0		

- (注) 1. 補正加工賃収入の数量表示は、記載が困難のため、省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 紳士服販売事業の単位当たりの売上状況

(単位：千円)

項 目		当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
		前年同期比	
売 上 高		62,416,218	
1㎡当たり 売 上 高	売 場 面 積 ( 平 均 )	390,976.1 ㎡	
	1 ㎡ 当 た り 売 上 高	159	
1人当たり 売 上 高	従 業 員 数 ( 平 均 )	4,451 人	
	1 人 当 た り 売 上 高	14,022	

- (注) 1. 売上高は、台湾青五股 有限公司向け売上を除いております。  
 2. 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。  
 3. 平均従業員数には、嘱託、及びパートタイマーを含み、社外への出向者は含んでおりません。  
 4. パートタイマー数は1人当たり1日8時間換算にて算出しております。  
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (7) 紳士服販売事業の仕入実績

部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前年同期比	
	数 量	仕 入 高	構 成 比 率	数 量	仕 入 高
重 衣 料	千点	百万円	%		
〔スリーピース ブレザー スラックス コート、礼服、中衣料〕	2,325	17,189	56.4		
軽 衣 料					
〔シャツ、洋品類 カジュアル類 その他〕	14,155	13,304	43.6		
合 計	16,481	30,494	100.0		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

個人消費の回復の遅れ、デフレ経済の進展、さらには新規業態の市場参入など未曾有の環境の変化に伴い、淘汰と成長が同居する激変の時代をむかえ、当企業グループといたしましては、営業力並びに収益力の強化に努めてまいります。

当社において、「洋服の青山」については、新顧客システムの多面的な分析によって、個々のお客さまにあった有用な商品情報をタイムリーに提供する体制をつくり、売上増加を図ってまいります。また、都心・郊外ともに新たなスーツショップの開発や、将来のスーツ着用者である大学生など、新しい顧客層の開拓にも力を入れてまいります。好調に推移している「キャラジャ」については、出店を加速してカジュアル部門でもシェアを高めてまいります。内部管理面では、合理化・省力化を一層推進し、営業店事務員制度を廃止するなど、管理コストの削減に努めてまいります。

連結子会社株式会社アスコンは、平成12年9月に完成いたしましたデジタル印刷機能を備えた府中工場を中心に高品質・低価格により受注の拡大及び利益の向上を図ってまいります。また、株式会社青山キャピタルは、「青山カード」会員の増加を図りながら、収益基盤の充実を目指してまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

契約会社名	相手方の名称	契約の内容等	契約年月日
青山商事株式会社 (提出会社)	株式会社トライアングル・コーポレーション	英国MOSS BROSS社が所有するブランド「THE SUIT COMPANY」の日本国内におけるライセンス契約の締結	平成12年5月22日
株式会社アスコン (連結子会社)	株式会社きもと	「Color Adjuster for MAC」の国内総販売代理店契約の締結	平成12年5月29日

### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社（紳士服販売事業）

(単位：百万円)

設 備 の 内 容		設備の内容	帳 簿 価 額				従 業 員 数 (名)
事 業 所 名	所 在 地		建 物 及び構築物	土 地 (面 積 m <sup>2</sup> )	そ の 他	合 計	
(洋服の青山)							
宮崎北バイパス店	宮崎県宮崎市	販売設備	211	29 ( 311.5)	21	262	7
青森浜館店	青森県青森市	販売設備	33		18	51	5
穂波店	福岡県嘉穂郡	販売設備	40		7	47	6
徳島鴨島店	徳島県麻植郡	販売設備	118		7	125	5
小千谷店	新潟県小千谷市	販売設備	144		13	158	4
新大府店	愛知県大府市	販売設備	303		11	314	7
富山掛尾店	富山県富山市	販売設備	39		17	56	8
新都城店	宮崎県都城市	販売設備	132		8	140	7
宮崎恒久店	宮崎県宮崎市	販売設備	41		18	59	6
習志野台店	千葉県船橋市	販売設備	35		18	53	4
三木店他4店舗	兵庫県他	販売設備の リニューアル	151		19	171	23
池田店他15店舗	大阪府他	販売設備の リニューアル	129		40	169	91
静内店土地購入	北海道静内郡	販売設備		85 ( 1,952.5)		85	
(キャラジャ)							
茨城鹿島店	茨城県鹿島市	販売設備	14		5	20	2
浜松住吉店	静岡県浜松市	販売設備	17		5	23	2
穂波店	福岡県嘉穂郡	販売設備	17		5	23	4
都城店土地購入	宮崎県都城市	販売設備		70 ( 1,764.1)		70	
合 計			1,430	185 ( 4,028.1)	219	1,835	181

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品の合計であります。  
 3. リニューアルは、看板・外装・什器を重点に改修します。

(2) 国内子会社

株式会社アスコン(商業印刷事業)

(単位:百万円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他		合計
				金額	面積(m <sup>2</sup> )			
府中工場 (広島県府中市)	デジタル 印刷設備	928	42		11,663 (11,663)	4	975	51

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 面積のうち( )内の数字は賃借部分で内数であります。

株式会社青山キャピタル(カード事業)

(単位:百万円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他		合計
				金額	面積(m <sup>2</sup> )			
本社 (広島県福山市)	クレジットシ ステム及び顧 客システム					811	811	40

- (注) 1. リース契約による所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資です。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

提出会社(紳士服販売事業)

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、平成12年10月~12月における「洋服の青山」新設11店舗を6店舗に変更するとともに、新業態店舗を出店することにより、次のとおりとなりました。

(単位:百万円、m<sup>2</sup>)

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
(洋服の青山)									
静内店	新設	北海道 静内町	717.0	214	85	128	平成12.6	平成12.10	自社店舗
神戸鈴蘭台店	新設	神戸市 北區	809.2	165		165	平成12.6	平成12.10	賃借店舗
岐阜正木店	新設	岐阜県 岐阜市	768.9	152	24	127	平成12.6	平成12.10	賃借店舗
福山御幸店	新設	広島県 福山市	743.7	1,517	1,426	91	平成12.7	平成12.11	自社店舗
仙台幸町店	新設	仙台市 宮城野区	860.1	142	5	137	平成12.7	平成12.11	賃借店舗
福島原町店	新設	福島県 原町市	829.1	189	5	184	平成12.7	平成12.11	賃借店舗
新彦根店	移転	滋賀県 彦根市	300.5	144	5	139	平成12.6	平成12.10	賃借店舗
金沢御経塚店	移転	石川県 野々市町	129.7	382	21	360	平成12.6	平成12.10	賃借店舗
新多賀城店	移転	宮城県 多賀城市	683.6	171	10	161	平成12.6	平成12.10	賃借店舗

(単位：百万円、㎡)

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
金沢鞍月店	移転	石川県市	55.1	107	17	89	平成12.7	平成12.11	賃借店舗
新豊橋柱店	建替	石川県市	524.1	143		143	平成12.6	平成12.10	賃借店舗
新岡山原尾島店 (ザ・スーツカンパニー)	建替	岡山県市	401.9	119		119	平成12.8	平成12.12	自社店舗
日本橋店 (エイボンハウス)	新設	東京都中央区	475.4	49		49	平成12.10	平成12.11	賃借店舗
成増店 (キャラジャ)	新設	東京都板橋区	891.1	45		45	平成12.10	平成12.12	賃借店舗
神戸名谷店	新設	神戸市東灘区	476.1	87	5	81	平成12.7	平成12.10	賃借店舗
尼崎久々知店	新設	兵庫県尼崎市	496.9	87	60	26	平成12.7	平成12.10	賃借店舗
福井羽水店	新設	福井県福井市	492.0	23		23	平成12.7	平成12.10	賃借店舗
都城店	新設	京都府京都市東山区	662.7	158	70	88	平成12.7	平成12.10	自社店舗
宇部店	新設	山口県宇部市	496.9	83	4	79	平成12.7	平成12.10	賃借店舗
多賀城店	新設	茨城県多賀城市	593.5	95	5	90	平成12.7	平成12.10	賃借店舗
那覇一日橋店	新設	沖縄県那覇市	488.1	77	5	72	平成12.8	平成12.11	賃借店舗
高知北本町店	新設	高知県高知市	496.8	77	2	74	平成12.8	平成12.11	賃借店舗
福山御幸店	新設	広島県福山市	844.9	66		66	平成12.8	平成12.11	自社店舗
一関店	新設	岩手県一関市	496.9	83	5	78	平成12.8	平成12.11	賃借店舗
金沢鞍月店	新設	石川県川市	824.1	91		91	平成12.8	平成12.11	賃借店舗
大津柳が崎店	新設	滋賀県大津市	656.4	100	3	97	平成12.9	平成12.12	賃借店舗
福山王子店	移転	福山県市	454.0	150	16	133	平成12.9	平成12.12	賃借店舗
合計			15,668.7	4,726	1,779	2,947			

- (注) 1. 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。  
2. ザ・スーツカンパニーは20～30歳代のビジネスマン向けの新業態メンズウェア専門店であります。  
3. エイボンハウスは30～40歳代をターゲットとして「洋服の青山」と「ザ・スーツカンパニー」との中間的な位置付の専門店であります。  
4. 今後の所要資金2,947百万円は、平成11年11月10日払込の第1回無担保社債発行による手取金により賄う予定であります。  
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1. 重要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

## (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

## (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	176,721,900株	(注)
計	176,721,900株	

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月20日)		
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通	69,474,816株	69,474,816株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)1.2.
	計		69,474,816	69,474,816		

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に自己株式の利益による消却のため取得した額面普通株式は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年5月17日	株 825,000	株 69,474,816	百万円	百万円 62,504	百万円	百万円 62,324	自己株式の利益による消却

## (3) 大株主の状況

(平成12年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社青山興産	広島県福山市王子町1丁目3 5	5,850 <sup>千株</sup>	8.4%
第一勧業富士信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 1	4,938	7.1
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5 33	3,417	4.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 〔常任代理人 株式会社富士銀行兜町カスタディ業務室〕	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町六番七号)	3,096	4.5
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11 1	2,525	3.6
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜4丁目6番5号	1,863	2.7
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7 1	1,438	2.1
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1 1	1,378	2.0
青山商事株式会社	広島県福山市王子町1丁目3 5	1,318	1.9
星野商事有限会社	広島県府中市府中町160 1	1,001	1.4
計		26,826	38.6

(注) 1. 平成12年10月13日(報告義務発生日平成12年9月30日)付で、シュロージャー投信投資顧問株式会社から株券等の大量保有に関する変更報告書が、関東財務局長に提出されており、その内容は次のとおりであります。当社として保有内容が確認出来ないため上記表には含めておりません。

大量保有者名 シュロージャー投信投資顧問(株)

保有株式数 1,599千株

株式保有割合 2.30%

大量保有者名 シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ホンコン・リミテッド

保有株式数 410千株

株式保有割合 0.59%

大量保有者名 シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド

保有株式数 919千株

株式保有割合 1.32%

大量保有者名 シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

保有株式数 3,251千株

株式保有割合 4.68%

大量保有者名 シュロージャー・ユニット・トラスト・リミテッド

保有株式数 18千株

株式保有割合 0.03%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社 2,519千株

野村信託銀行株式会社 1,378千株

なお、三菱信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び第一勧業富士信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社としては、把握しておりません。

3. 当社の所有株式数のうち1,318千株は、ストック・オプション制度導入に伴い、当社取締役及び使用人に譲渡するため購入したものであります。

4. 第一勧業富士信託銀行株式会社は、平成12年10月2日に社名をみずほ信託銀行株式会社に変更しております。

#### (4) 議 決 権 の 状 況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株		1,318,000株	68,102,800株	54,016株	単位未満株式数には当社所有の自己株式23株が含まれております。

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が95,200株含まれております。  
2. 自己株式等には、ストックオプション制度の導入に伴い購入した自己株式1,318,000株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	青山商事株式会社	広島県福山市 王子町1丁目 3 5	株 1,318,000	株 -	株 1,318,000	% 1.90	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		1,318,000		1,318,000	1.90	

#### 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 1,590	1,500	1,530	1,809	1,580	1,445
	最 低	円 1,350	1,280	1,270	1,510	1,416	970

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

##### (1) 退 任 役 員

役 名 及 び 職 名	氏 名	退 任 年 月 日
取 締 役 (関 連 事 業 部 長)	岡 部 光 雄	平成12年10月3日

##### (2) 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 (マ ー ケ テ ィ ン グ 推 進 部 長)	取 締 役 (販 促 部 長)	橋 弥 良 一	平成12年10月11日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第37期中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに第36期中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び第37期中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。



# 中間監査報告書

平成12年12月19日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮前省三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

澤 淳夫 

代表社員  
関与社員 公認会計士

笠原 嘉二郎 

関与社員 公認会計士

世良 敏昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が青山商事株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金		37,861		47,414
2. 受取手形及び売掛金		3,716		5,833
3. 有価証券		23,977		17,793
4. たな卸資産		41,847		40,630
5. その他		15,092		13,703
貸倒引当金		24		36
流動資産合計		122,471		125,338
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	70,339		68,266	
減価償却累計額	32,824	37,514	31,367	36,899
(2) 機械装置及び運搬具	2,235		2,328	
減価償却累計額	1,474	761	1,436	891
(3) 土地		36,939		36,735
(4) 建設仮勘定		66		237
(5) その他	14,534		14,376	
減価償却累計額	10,554	3,980	10,262	4,113
有形固定資産合計		79,261		78,876
2. 無形固定資産		735		714
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		2,470		1,269
(2) 敷金・保証金		47,239		48,122
(3) 役員・従業員に対する保険積立金		12,608		18,207
(4) その他		4,527		12,377
貸倒引当金		133		192
投資その他の資産合計		66,712		79,784
固定資産合計		146,709		159,375
繰延資産		74		98
資産合計		269,254		284,812

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 2	12,590		12,527	
2. 短 期 借 入 金 1	2,972		1,840	
3. 未 払 金	15,028		25,094	
4. 未 払 法 人 税 等	240		441	
5. 賞 与 引 当 金	619		928	
6. そ の 他	1,544		3,263	
流 動 負 債 合 計	32,996	12.2	44,096	15.5
固 定 負 債				
1. 社 債	20,000		20,000	
2. 長 期 借 入 金 1	1,180		300	
3. 退 職 給 与 引 当 金			837	
4. 退 職 給 付 引 当 金	1,995			
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	60		53	
6. そ の 他	374		483	
固 定 負 債 合 計	23,611	8.8	21,674	7.6
負 債 合 計	56,607	21.0	65,771	23.1
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	678	0.3	718	0.2
(資 本 の 部)				
資 本 金	62,504	23.2	62,504	22.0
資 本 準 備 金	62,324	23.1	62,324	21.9
連 結 剰 余 金	89,137	33.1	93,493	32.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5	0.0		
計	213,971	79.4	218,322	76.7
自 己 株 式	2,002	0.7	0	0.0
資 本 合 計	211,968	78.7	218,322	76.7
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	269,254	100.0	284,812	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	65,218	100.0	%	161,658	100.0	%
売 上 原 価	33,583	51.5		82,238	50.9	
売 上 総 利 益	31,635	48.5		79,419	49.1	
販売費及び一般管理費	31,687	48.6		67,414	41.7	
営 業 利 益				12,004	7.4	
営 業 損 失	52	0.1				
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	496			777		
2. 受 取 配 当 金	2			78		
3. 有 価 証 券 売 却 益	148			4,263		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1			3		
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	123					
6. 為 替 差 益	137					
7. そ の 他	261	1.8		846	3.7	
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	173			162		
2. 社 債 発 行 費 償 却	17			35		
3. そ の 他	100	0.4		72	0.1	
経 常 利 益		1.3		17,703	11.0	
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	5			0		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	72					
3. 税 務 修 正 受 入 益	107					
4. そ の 他	0	0.3		27	0.0	
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	234			994		
2. 役 員 退 職 慰 労 金	2			149		
3. 退 職 給 付 費 用 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	1,076					
4. 前 期 損 益 修 正 損	130					
5. そ の 他		2.2		10,278	7.1	
税金等調整前当期純利益					3.9	
税金等調整前中間純損失		0.6				
法人税、住民税及び事業税	244			2,440		
法 人 税 等 調 整 額	82	0.3		592	1.9	
少 数 株 主 利 益				37	0.0	
少 数 株 主 損 失		0.0				
当 期 純 利 益				3,238	2.0	
中 間 純 損 失	564	0.9				

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 剰余金計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	93,493		95,016	
2. 過年度税効果調整額		93,493	1,559	96,575
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社における合併による 連結剰余金の減少高	0			
2. 配 当 金	2,460		2,874	
3. 役 員 賞 与	120		155	
4. 自 己 株 式 消 却 額	1,209	3,791	3,290	6,320
当 期 純 利 益				3,238
中 間 純 損 失		564		
連 結 剰 余 金 中間期末(期末)残高		89,137		93,493

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度の要約 中間キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失( )	429	6,308
2. 減 価 償 却 費	2,339	4,519
3. 社 債 発 行 費 償 却	17	35
4. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 ( ) 額	71	115
5. 賞 与 引 当 金 の 減 少 額	309	51
6. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	1,995	
7. 退 職 給 与 引 当 金 の 増 減 ( ) 額	837	83
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 加 額	6	53
9. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	499	854
10. 支 払 利 息	173	162
11. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1	3
12. 有 価 証 券 売 却 益	148	4,263
13. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		21
14. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		9,912
15. 有 形 固 定 資 産 売 却 益	5	
16. 有 形 固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	234	637
17. 売 上 債 権 の 減 少 額	2,116	1,281
18. た な 卸 資 産 の 増 加 額	1,217	127
19. 仕 入 債 務 の 増 減 ( ) 額	62	2,827
20. 未 払 消 費 税 等 の 増 減 ( ) 額	186	513
21. そ の 他	6,355	2,996
22. 役 員 賞 与 の 支 払 額	120	155
小 計	2,862	17,287
23. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	624	734
24. 法 人 税 等 の 支 払 額	445	7,186
25. 利 息 の 支 払 額	177	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860	10,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	5,661	87
2. 定期預金の払戻による収入	3,196	8,743
3. 有価証券の取得による支出	23,891	65,632
4. 有価証券の売却による収入	20,434	64,521
5. 有形固定資産の取得による支出	3,822	11,859
6. 有形固定資産の売却による収入	0	213
7. 無形固定資産の取得による支出	27	112
8. 投資有価証券の取得による支出	1,200	100
9. 投資有価証券の売却による収入	0	10,931
10. 貸付けによる支出	614	10,000
11. 貸付金の回収による収入	10,071	68
12. そ の 他	241	6,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,757	10,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金 の 純 増 減 ( )	1,042	640
2. 長期借入金 による 収入	1,000	
3. 長期借入金 返済 による 支出	30	40
4. 社債の発行 による 収入		19,894
5. 自己株式の取得 による 支出	3,212	3,290
6. 配当金の支払 額	2,460	2,874
7. 少数株主への配当金の支払 額	13	13
8. そ の 他	158	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,832	12,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額	8,449	13,357
現金及び現金同等物の期首残高	52,067	38,710
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	43,618	52,067

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 2社 株式会社アスコン 株式会社青山キャピタル (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾青五股 有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同 左  (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾青五股 有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 ブルーリバース株式会社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同 左  同 左  (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル 中間決算日 8月31日 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル 決算日 2月末日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品：個別法による原価法 製品、仕掛品：個別法による原価法 原材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は、定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左  有価証券 取引所の相場のある有価証券 ...親会社は移動平均法による原価法 連結子会社は移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は、法人税法に規定する定額法

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,076百万円)については、当中間連結会計期間に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入 ヘッジ方針 将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で、変動金利借入の一部を対象にキャッシュ・フローを固定化しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 親会社及び連結子会社1社は従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 連結子会社のうち1社は、従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券から投資有価証券へ4,226百万円振り替えております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は1,147百万円多く、経常利益は70百万円少なく、税金等調整前中間純損失は1,147百万円多く計上されております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	606百万円	土地	525百万円	計	1,132百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,129百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	603百万円	土地	526百万円	計	1,129百万円	短期借入金	160百万円	長期借入金	340百万円	計	500百万円
建物及び構築物	606百万円																						
土地	525百万円																						
計	1,132百万円																						
長期借入金	500百万円																						
計	500百万円																						
建物及び構築物	603百万円																						
土地	526百万円																						
計	1,129百万円																						
短期借入金	160百万円																						
長期借入金	340百万円																						
計	500百万円																						
<p>2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>279百万円</td> </tr> </table>	受取手形	46百万円	支払手形	279百万円																			
受取手形	46百万円																						
支払手形	279百万円																						

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																
<p>1. 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。</p>																																	
<p>2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,661百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,703百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,019百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,661百万円	給料手当	7,703百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	賞与引当金繰入額	584百万円	退職給付引当金繰入額	165百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	賃借料	7,019百万円	<p>2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>17,138百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>16,900百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>14,073百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,191百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	17,138百万円	役員報酬	512百万円	給料手当	16,900百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	賞与引当金繰入額	901百万円	退職給与引当金繰入額	207百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	賃借料	14,073百万円	減価償却費	4,191百万円
広告宣伝費	5,661百万円																																
給料手当	7,703百万円																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																
賞与引当金繰入額	584百万円																																
退職給付引当金繰入額	165百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																
賃借料	7,019百万円																																
広告宣伝費	17,138百万円																																
役員報酬	512百万円																																
給料手当	16,900百万円																																
貸倒引当金繰入額	22百万円																																
賞与引当金繰入額	901百万円																																
退職給与引当金繰入額	207百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																
賃借料	14,073百万円																																
減価償却費	4,191百万円																																
<p>3. 固定資産除却・売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	159百万円	工具器具備品	13百万円	敷金・保証金	58百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	合計	234百万円	<p>3. 固定資産除却・売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	529百万円	工具器具備品	123百万円	土地	61百万円	敷金・保証金	276百万円	その他	3百万円	合計	994百万円										
建物及び構築物	159百万円																																
工具器具備品	13百万円																																
敷金・保証金	58百万円																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																
合計	234百万円																																
建物及び構築物	529百万円																																
工具器具備品	123百万円																																
土地	61百万円																																
敷金・保証金	276百万円																																
その他	3百万円																																
合計	994百万円																																

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 37,861百万円	現金及び預金勘定 47,414百万円
有価証券勘定 23,977百万円	有価証券勘定 17,793百万円
計 61,839百万円	計 65,207百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 5,812百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,346百万円
償還期限が3か月を超える債券等 12,408百万円	償還期限が3か月を超える債券等 9,793百万円
現金及び現金同等物 43,618百万円	現金及び現金同等物 52,067百万円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具 器具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,078</td> <td>2,784</td> <td>744</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>414</td> <td>1,015</td> <td>72</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>664</td> <td>1,768</td> <td>671</td> <td>3,104</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	1,078	2,784	744	4,607	減価償却累計額相当額	414	1,015	72	1,502	中間期末残高相当額	664	1,768	671	3,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具 器具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>775</td> <td>2,628</td> <td>52</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>330</td> <td>994</td> <td>21</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>444</td> <td>1,633</td> <td>31</td> <td>2,110</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	775	2,628	52	3,456	減価償却累計額相当額	330	994	21	1,346	期末残高相当額	444	1,633	31	2,110
	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	ソフト ウェア	合計																																					
取得価額相当額	1,078	2,784	744	4,607																																					
減価償却累計額相当額	414	1,015	72	1,502																																					
中間期末残高相当額	664	1,768	671	3,104																																					
	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	ソフト ウェア	合計																																					
取得価額相当額	775	2,628	52	3,456																																					
減価償却累計額相当額	330	994	21	1,346																																					
期末残高相当額	444	1,633	31	2,110																																					
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,256百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	848百万円	1年超	2,256百万円	合計	3,104百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	630百万円	1年超	1,480百万円	合計	2,110百万円																												
1年以内	848百万円																																								
1年超	2,256百万円																																								
合計	3,104百万円																																								
1年以内	630百万円																																								
1年超	1,480百万円																																								
合計	2,110百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>396百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	396百万円	減価償却費相当額	396百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>655百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	655百万円	減価償却費相当額	655百万円																																
支払リース料	396百万円																																								
減価償却費相当額	396百万円																																								
支払リース料	655百万円																																								
減価償却費相当額	655百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6	7	0
(2) 債券	1,507	1,515	7
(3) その他	4,500	4,501	1
合計	6,014	6,023	9

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
a. 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	16,384	
非上場外国債券	1,000	
b. その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	394	
マネー・マネジメント・ファンド	1,276	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	7,795	7,792	3
そ の 他			
小 計	7,795	7,792	3
固定資産に属するもの			
株 式	6	6	0
債 券			
そ の 他			
小 計	6	6	0
合 計	7,802	7,798	3

(注) 1. 時価等(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所等の最終価格

時価算定可能債券 発行体の信用度、残存償還期間、利率等を勘案して算定した価額

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

コマーシャル・ペーパー 8,993百万円

M M F 1,003百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 1,262百万円

(うち関係会社株式) (1,067百万円)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針について

グループのうち連結子会社1社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容について

グループのうち連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制について

グループのうち連結子会社1社は、デリバティブ取引を含む借入金の借入等は、不測の損害を回避するため管理部が内容を吟味し代表取締役の承認手続を経たのち、取締役会で決定する事項となっております。取締役会での決定に基づいて、管理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	500	0	0
合 計		500	500	0	0

(注) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

紳士服販売事業の営業利益の金額が、全セグメントの営業利益の合計額に占める割合が90%以下となったため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	紳士服 販売事業	商業印刷 事業	カード事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,539	2,530	148	65,218		65,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,385		1,385	1,385	
計	62,539	3,915	148	66,603	1,385	65,218
営業費用	61,882	4,014	784	66,681	1,411	65,270
営業利益又は営業損失( )	656	99	635	78	26	52

#### (注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品及び役務提供の性質を考慮して区分しております。

#### (2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷・雑誌の出版

カード事業.....小口金融・クレジット

#### (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

紳士服販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	3,110円2銭	3,105円59銭
1株当たり当期純利益		45円27銭
1株当たり中間純損失	8円19銭	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>連結子会社株式会社アスコンとアートスキャナー株式会社(形式上の存続会社……合併時に株式会社アスコンに商号変更)との合併</p> <p>連結子会社株式会社アスコン(以下甲という。)とアートスキャナー株式会社(以下乙という。)とは、将来の株式流通性を図るため、額面金額の変更を目的に平成11年12月22日に合併契約を締結し、平成12年2月4日開催の臨時株主総会において合併契約の承認を受け、平成12年4月1日に合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>合併の方法：甲および乙は合併して、乙は存続し、甲は解散する。</li> <li>商号：乙は、合併期日をもって商号を株式会社アスコンと変更し、英文ではA S C O N C O . , L T D . と表示する。</li> <li>発行する株式の総数：乙は、合併に際してその発行する株式(額面普通株式)の総数を2,380,000株増加し、2,400,000株とする。</li> <li>合併に際して発行する株式： <ul style="list-style-type: none"> <li>乙は、合併に際して額面普通株式(1株の額面金額500円)600,000株を発行し、合併期日前日の最終の甲の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する甲の株式1株につき乙の株式100株の割合をもって割当交付する。</li> <li>乙は、合併により甲から取得する乙の株式20,000株を合併と同時に消却し、その資本の額を10,000千円減少させ、発行済株式総数を600,000株とする。</li> <li>前項により発行する株式に対する利益配当金は、平成12年4月1日から起算する。</li> </ul> </li> <li>合併により増加する資本金及び準備金等： <ul style="list-style-type: none"> <li>資本金：720,000千円</li> <li>資本準備金：630,000千円</li> <li>利益準備金：5,860千円</li> <li>任意積立金その他の留保利益の額：273,328千円</li> </ul> </li> <li>合併期日：合併期日は、平成12年4月1日とする。</li> </ol>

当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>7. 会社財産の引継：甲は、平成12年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において乙に引継ぐ。</p> <p>8. 合併交付金：乙は、合併期日前日の甲の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する乙の株式（額面5万円）につき5,000円の合併交付金を合併期日後3月内に支払う。</p>

(2) そ の 他

特記すべき事項はありません。

# 中間監査報告書

平成11年12月15日

青山商事株式会社

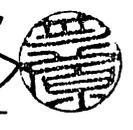
代表取締役社長 宮前省三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

澤 淳夫 

代表社員  
関与社員 公認会計士

笠原 寿三郎 

関与社員 公認会計士

世良 敏昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して青山商事株式会社の第36期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日より平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所

広島市中区八丁堀15番8号 三菱信託豊和ビル

# 中間監査報告書

平成12年12月19日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮前省三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

譚 淳 夫



代表社員  
関与社員

笠原 壽 郎



関与社員 公認会計士

世良 敏 昭



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が青山商事株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産						
1. 現金及び預金	13,668		34,642		41,810	
2. 受取手形	13		30		14	
3. 売掛金	2,811		2,325		4,709	
4. 有価証券	15,068		23,977		17,793	
5. たな卸資産	43,591		41,612		40,464	
6. 短期貸付金	10,000					
7. その他	3,277		13,934		13,752	
貸倒引当金	82		16		30	
流動資産合計	88,349	34.6	116,506	43.8	118,514	42.2
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	28,574		31,317		31,635	
(2) 土地	33,482		35,955		35,751	
(3) その他	7,410		8,262		8,367	
有形固定資産合計	69,467	27.2	75,535	28.4	75,754	27.0
2. 無形固定資産	613	0.3	704	0.3	684	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	27,976		8,446		7,247	
(2) 敷金・保証金	47,864		47,211		48,097	
(3) 役員・従業員に対する 保険積立金	18,787		12,607		18,206	
(4) 自己株式			2,002			
(5) その他	1,940		2,796		12,203	
貸倒引当金	23		27		86	
投資その他の資産合計	96,546	37.9	73,037	27.5	85,667	30.5
固定資産合計	166,627	65.4	149,277	56.2	162,106	57.8
. 繰延資産			52	0.0	70	0.0
資産合計	254,977	100.0	265,837	100.0	280,691	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債						
1. 支払手形	176		87		556	
2. 買掛金	11,568		10,392		10,933	
3. 未払金	15,313		15,872		25,136	
4. 未払法人税等	3,000		236		300	
5. 未払消費税等	177		218		31	
6. 賞与引当金	1,002		550		870	
7. その他	1,381		1,308		3,183	
流動負債合計	32,619	12.8	28,665	10.8	41,012	14.6
.固定負債						
1. 社債			20,000		20,000	
2. 退職給与引当金	775				837	
3. 退職給付引当金			1,988			
4. その他	244		394		396	
固定負債合計	1,019	0.4	22,382	8.4	21,233	7.6
負債合計	33,639	13.2	51,048	19.2	62,246	22.2
(資本の部)						
.資本金	62,504	24.5	62,504	23.5	62,504	22.2
.資本準備金	62,324	24.4	62,324	23.5	62,324	22.2
.利益準備金	2,180	0.9	2,439	0.9	2,180	0.8
.その他の剰余金						
1. 任意積立金	87,903		86,799		86,109	
2. 中間(当期)未処分利益	6,425		715		5,326	
その他の剰余金合計	94,329	37.0	87,515	32.9	91,436	32.6
その他有価証券 評価差額金			5	0.0		
資本合計	221,337	86.8	214,788	80.8	218,444	77.8
負債・資本合計	254,977	100.0	265,837	100.0	280,691	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	70,283	100.0%	62,539	100.0%	157,293	100.0%
. 売 上 原 価	34,615	49.3	31,431	50.3	78,745	50.1
売 上 総 利 益	35,668	50.7	31,108	49.7	78,548	49.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,637	43.6	30,458	48.7	67,000	42.6
営 業 利 益	5,030	7.1	649	1.0	11,547	7.3
. 営 業 外 収 益	4,705	6.7	1,187	1.9	5,967	3.8
. 営 業 外 費 用	15	0.0	258	0.4	210	0.1
経 常 利 益	9,721	13.8	1,578	2.5	17,304	11.0
. 特 別 利 益	12	0.0	180	0.3	28	0.0
. 特 別 損 失	855	1.2	1,433	2.3	11,177	7.1
税引前中間(当期)純利益	8,879	12.6	325	0.5	6,155	3.9
法人税、住民税及び事業税	2,990	4.3	239	0.4	2,249	1.4
法人税等調整額			43	0.1	665	0.4
中間(当期)純利益	5,888	8.3	129	0.2	3,239	2.1
前期繰越利益	536		586		536	
過年度税効果調整額					1,550	
株式消却積立金取崩額	1,496		1,209		3,290	
自己株式消却額	1,496		1,209		3,290	
中間(当期)未処分利益	6,425		715		5,326	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月 30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
1. 会計処理の原則及び手続	<p>法人税法第72条第1項の規定に基づき、当社は中間申告書を提出いたしました。なお、中間財務諸表作成基準に準拠し会計処理した場合は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 27,626百万円            営業利益 8,041百万円            経常利益 12,731百万円            税引前中間純利益 11,889百万円            法人税、住民税及び事業税 4,211百万円            中間純利益 7,678百万円</p> <p>採用した中間財務諸表作成基準</p> <p>1. 販売費及び一般管理費のうち給料、減価償却費、賃借料等固定費的性格を有する経費の年間発生見積額を営業収益を基準として配分しております。</p> <p>2. 法人税、住民税及び事業税は、同上により算出した税引前中間純利益を基礎に、当中間会計期間を一事業年度とみなし計上しております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産            商 品：個別法による原価法            貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産            同 左</p> <p>(2) 有 価 証 券            満期保有目的の債券            償却原価法            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産            同 左</p> <p>(2) 有 価 証 券            移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産            同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産            同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準		<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,068百万円)については、一時の費用として処理し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の40%相当額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 法人税、住民税及び事業税の算定方法	中間申告に基づく納付見込額を計上しております。		
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

追 加 情 報

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
ソフトウェア(自社利用)	<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月 31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		
事業税	<p>前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました事業税(当中間期604百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期2,386百万円)と合わせて、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>		
税効果会計			<p>財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産606百万円、固定資産278百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は665百万円少なく、当期末処分利益は884百万円多く計上されております。</p>
退職給付会計		<p>当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,140百万円増加し、経常利益は71百万円減少し、税引前中間純利益は1,140百万円減少しております。</p>	
金融商品会計		<p>当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券から投資有価証券へ4,226百万円振替えております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては、「未払事業税等」として表示していましたが当中間期において未払事業税(当中間期604百万円)は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当中間期65百万円)は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
投資有価証券については、金額的重要性により、区分表示しております。 前中間期は投資その他の資産の「その他」に2,237百万円含まれております。	
未払金については、金額的重要性により、区分表示しております。 前中間期は流動負債の「その他」に9,349百万円含まれております。	
	短期貸付金(当中間期1,000百万円)は、金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,014	43,430	41,718
2. 消費税等の処理方法	仮払消費税等と仮受消費税等とは、相殺しております。	同 左	

## (中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		売上高	営業費用	
1. 過去1年間の売上高及び営業費用	季節的変動により、通常、売上高は上期に比し下期が増加いたします。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高 前事業年度の下期 95,621 当中間期 70,283 計 165,904	事業の性質上、当社の売上高及び営業費用には、著しい季節的変動があります。		
		前事業年度の下期	87,009	80,492
		当中間会計期間	62,539	61,890
		合 計	149,549	142,382
2. 営業外収益の主要項目	受取利息 161	受取利息 300	受取利息 540	
	有価証券利息 11	有価証券利息 194	有価証券利息 234	
	受取手数料 128	受取配当金 19	受取手数料 19	
	有価証券売却益 4,003	有価証券売却益 148	受取配当金 94	
	不動産賃貸収入 129	有価証券売却益 4,263		
	為替差益 137			
3. 営業外費用の主要項目		社債利息 153	社債利息 119	
		社債発行費償却 17	社債発行費償却 35	
4. 特別利益の主要項目		貸倒引当金戻入益 72		
		税務修正受入益 107		
5. 特別損失の主要項目		退職給付費用会計基準変更時差異処理額 1,068	投資有価証券売却損 9,912	
		建物除却損 149	建物除却損 445	
		前期損益修正損 130		
6. 減価償却実施額	有形固定資産 1,958	有形固定資産 2,117	有形固定資産 4,152	
	無形固定資産 6	無形固定資産 4	無形固定資産 11	

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額 2,737	取得価額相当額 2,503	取得価額相当額 2,488
減価償却累計額相当額 1,048	減価償却累計額相当額 965	減価償却累計額相当額 913
中間期末残高相当額 1,689	中間期末残高相当額 1,537	期末残高相当額 1,575
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 464	1年以内 476	1年以内 471
1年超 1,225	1年超 1,061	1年超 1,103
計 1,689	計 1,537	計 1,575
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 260	支払リース料 244	支払リース料 503
減価償却費相当額 260	減価償却費相当額 244	減価償却費相当額 503
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	15,068	14,218	849
債券			
その他			
小計	15,068	14,218	849
固定資産に属するもの			
株式	18	31	12
債券			
その他			
小計	18	31	12
合計	15,086	14,250	836

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所等の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含んでおり、その評価損は0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場外国債券 20,711百万円

非上場株式  
(店頭売買株式を除く) 7,247百万円

なお、上記固定資産に属するものの非上場外国債券は、SPC(特別目的会社)の発行した債券であります。SPCは中南米国債、ロシア国債等を中心とした運用を行っておりますが、国債の時価の変動があり、以下のようにしております。

中間貸借対照表計上額 20,711百万円

実質価額 10,342百万円

差額 10,368百万円

当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前事業年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
平成11年10月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。 (1) 発行総額 20,000百万円 (2) 発行価格 額面100円につき 金100円 (3) 払込期日 平成11年11月10日 (4) 償還期限 平成16年11月10日 (5) 利率 年1.53% (6) 資金用途 設備資金 (7) 担保 無担保		

(2) その他

特記すべき事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |  |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | ( 事業年度 自 平成11年4月1日 )<br>(第36期) 至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日<br>関東財務局長に提出。                             |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | ( 事業年度 自 平成11年4月1日 )<br>(第36期) 至 平成12年3月31日 | 平成12年7月11日<br>関東財務局長に提出。                             |
| (3) 訂正発行登録書             |   | 平成12年6月30日<br>平成12年9月26日<br>関東財務局長に提出。               |
| (4) 自己株券買付<br>状況報告書     |   | 平成12年5月16日<br>平成12年7月7日<br>平成12年10月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。